



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月27日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5857 URL <https://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東浦 知哉
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 長合 邦彦 TEL 03-6270-1833
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月19日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	96,861	22.4	13,698	15.8	13,642	14.9	9,653	17.3	9,653	17.3	14,627	123.4
2021年3月期第2四半期	79,126	29.7	11,828	70.5	11,876	76.1	8,233	82.7	8,233	82.7	6,548	84.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	122.62	110.14
2021年3月期第2四半期	104.62	103.91

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	255,844	108,130	108,130	42.3
2021年3月期	244,803	97,903	97,903	40.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年3月期（予想）については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	15.3	26,000	3.5	26,000	△0.5	18,200	△29.3	231.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	79,708,688株	2021年3月期	79,708,688株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,065,374株	2021年3月期	1,011,774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	78,723,561株	2021年3月期2Q	78,697,271株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 作成の基礎	11
3. 重要な会計方針	11
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	11
5. セグメント情報	12
6. 後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言の発令などにより、社会経済活動が制限され、厳しい状況となりました。各種政策の効果や海外経済の改善により、国内景気の一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行きは不透明な状況にあります。このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

国内および韓国・マレーシアにおける貴金属リサイクル分野は、貴金属価格の上昇や貴金属販売量の増加により、前年同期比で増収増益となりました。また、北米における貴金属精錬分野は、裁定取引などの金融取引は減少しましたが、精錬取引量や製品加工・販売が増加したことにより、前年同期比で減収増益となりました。これらの結果、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で増加しました。

環境保全事業セグメント

国内の工業生産活動の回復に伴い、当社グループの産業廃棄物の処理量が増加し、また処理単価の引き上げを実施しました。しかしながら、前年度末に株式会社インターセントラルが当社の連結対象子会社から除外され、新焼却炉の稼働に伴い減価償却費などが増加したことにより、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益96,861百万円（前年同期比17,735百万円増、22.4%増）、営業利益13,698百万円（前年同期比1,870百万円増、15.8%増）、税引前四半期利益13,642百万円（前年同期比1,766百万円増、14.9%増）、四半期利益9,653百万円（前年同期比1,420百万円増、17.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益9,653百万円（前年同期比1,420百万円増、17.3%増）となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が88,221百万円（前年同期比18,201百万円増、26.0%増）、環境保全事業が8,639百万円（前年同期比466百万円減、5.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は255,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,041百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が4,803百万円、未収法人所得税が2,833百万円、繰延税金資産が3,777百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が13,568百万円、その他の金融資産が5,913百万円、有形固定資産が1,493百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は147,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ814百万円増加いたしました。これは主に、未払法人所得税が2,451百万円、その他の流動負債が1,187百万円減少した一方、営業債務及びその他の債務が1,053百万円、社債及び借入金が4,823百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は108,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,226百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益による増加14,627百万円、剰余金の配当による減少3,541百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は42.3%（前連結会計年度末は40.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益13,642百万円に減価償却費及び償却費1,306百万円を加え、棚卸資産の減少額4,609百万円、営業債権及びその他の債権の増加額14,199百万円、営業債務及びその他の債務等の増加額5,431百万円、法人所得税の支払額7,355百万円、法人所得税の還付額2,693百万円等を加減した結果、6,001百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,366百万円等により、2,804百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加額548百万円、自己株式の取得による支出1,785百万円、配当金の支払いによる支出3,539百万円等により、4,762百万円の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して881百万円減少し、9,141百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2021年4月27日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想通りであり、変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,023	9,141
営業債権及びその他の債権	100,775	114,344
棚卸資産	63,515	58,712
未収法人所得税	2,833	—
その他の金融資産	2,169	8,082
その他の流動資産	12,644	13,801
流動資産合計	191,961	204,083
非流動資産		
有形固定資産	37,904	39,398
のれん	1,040	1,040
無形資産	697	668
持分法で会計処理されている投資	3,544	3,526
繰延税金資産	8,392	4,614
退職給付に係る資産	165	217
金融資産	1,051	1,103
その他の非流動資産	44	1,191
非流動資産合計	52,841	51,761
資産合計	244,803	255,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,465	27,519
借入金	79,337	70,869
未払法人所得税	5,914	3,463
その他の金融負債	1,247	345
引当金	1,601	1,214
その他の流動負債	5,002	3,814
流動負債合計	119,568	107,226
非流動負債		
社債及び借入金	25,501	38,792
繰延税金負債	968	658
退職給付に係る負債	106	92
その他の金融負債	754	943
非流動負債合計	27,331	40,487
負債合計	146,899	147,714
資本		
資本金	7,790	7,790
資本剰余金	11,952	11,955
自己株式	△957	△1,819
利益剰余金	80,604	86,755
その他の資本の構成要素	△1,486	3,447
親会社の所有者に帰属する持分合計	97,903	108,130
資本合計	97,903	108,130
負債及び資本合計	244,803	255,844

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	79,126	96,861
売上原価	△64,104	△79,085
売上総利益	15,021	17,775
販売費及び一般管理費	△3,271	△4,009
その他の営業収益	57	46
その他の営業費用	△95	△189
持分法による投資損益 (△は損失)	116	74
営業利益	11,828	13,698
金融収益	98	112
金融費用	△46	△379
その他の収益	—	210
その他の費用	△3	—
税引前四半期利益	11,876	13,642
法人所得税費用	△3,643	△3,988
四半期利益	8,233	9,653
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,233	9,653
非支配持分	—	—
四半期利益	8,233	9,653
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	104.62	122.62
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	103.91	110.14

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	8,233	9,653
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	△0
確定給付制度の再測定	△126	39
持分法によるその他の包括利益	2	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△122	36
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,694	4,921
在外営業活動体の換算差額	132	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,562	4,937
税引後その他の包括利益	△1,684	4,973
四半期包括利益	6,548	14,627
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,548	14,627
非支配持分	—	—
四半期包括利益	6,548	14,627

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	7,790	10,755	△956	60,797	△4,198	△5,008
四半期利益	—	—	—	8,233	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	132	△1,694
四半期包括利益合計	—	—	—	8,233	132	△1,694
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△2,754	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△126	—	—
株式に基づく報酬取引	—	103	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	103	△0	△2,880	—	—
2020年9月30日時点の残高	7,790	10,858	△956	66,149	△4,066	△6,702

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	△5	—	△9,212	69,174	69,174
四半期利益	—	—	—	8,233	8,233
その他の包括利益	3	△126	△1,684	△1,684	△1,684
四半期包括利益合計	3	△126	△1,684	6,548	6,548
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	—	△2,754	△2,754
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	126	126	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	103	103
所有者との取引額合計	—	126	126	△2,651	△2,651
2020年9月30日時点の残高	△1	—	△10,770	73,071	73,071

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	7,790	11,952	△957	80,604	△2,944	1,454
四半期利益	—	—	—	9,653	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	16	4,921
四半期包括利益合計	—	—	—	9,653	16	4,921
自己株式の取得	—	—	△1,785	—	—	—
自己株式の処分	—	258	214	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,541	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	39	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△255	708	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2	△862	△3,501	—	—
2021年9月30日時点の残高	7,790	11,955	△1,819	86,755	△2,927	6,375

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	3	—	△1,486	97,903	97,903
四半期利益	—	—	—	9,653	9,653
その他の包括利益	△3	39	4,973	4,973	4,973
四半期包括利益合計	△3	39	4,973	14,627	14,627
自己株式の取得	—	—	—	△1,785	△1,785
自己株式の処分	—	—	—	472	472
配当金	—	—	—	△3,541	△3,541
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△39	△39	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	452	452
所有者との取引額合計	—	△39	△39	△4,400	△4,400
2021年9月30日時点の残高	△0	—	3,447	108,130	108,130

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,876	13,642
減価償却費及び償却費	1,221	1,306
減損損失	64	18
金融収益及び金融費用	42	485
その他の収益及び費用	3	△210
持分法による投資損益 (△は益)	△116	△74
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,748	4,609
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△9,950	△14,199
営業債務及びその他の債務等の増減額 (△は減少)	10,593	5,431
その他	△2,992	△425
小計	995	10,583
利息及び配当金の受取額	4	101
利息の支払額	△41	△21
法人所得税の支払額	△6,513	△7,355
法人所得税の還付額	1,948	2,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,607	6,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88	△96
定期預金の払戻による収入	88	145
有形固定資産の取得による支出	△1,280	△3,366
有形固定資産の売却による収入	15	14
無形資産の取得による支出	△130	△188
子会社の売却による収入	162	—
その他	△122	687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	△2,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,853	△12,235
長期借入れによる収入	—	12,783
長期借入金の返済による支出	△20,304	—
自己株式の売却による収入	—	172
自己株式の取得による支出	△0	△1,785
配当金の支払額	△2,754	△3,539
その他	△220	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,427	△4,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△225	683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,615	△881
現金及び現金同等物の期首残高	22,908	10,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,292	9,141

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。2021年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	70,019	9,106	79,126	—	79,126	—	79,126
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	70,019	9,106	79,126	—	79,126	—	79,126
セグメント利益（営業利益）	11,357	1,702	13,059	116	13,176	△1,347	11,828
金融収益							98
金融費用							△46
その他の費用							△3
税引前四半期利益							11,876

（注）セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	88,221	8,639	96,861	—	96,861	—	96,861
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	88,221	8,639	96,861	—	96,861	—	96,861
セグメント利益（営業利益）	14,263	1,522	15,785	74	15,859	△2,161	13,698
金融収益							112
金融費用							△379
その他の収益							210
税引前四半期利益							13,642

（注）セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 後発事象

該当事項はありません。